



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部マネージャー (氏名) 松本 英士 (TEL) 047(774)8748
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,824	3.3	△91	—	△94	—	△125	—
26年3月期第2四半期	4,672	△2.0	△275	—	△272	—	△286	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △83百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △274百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.07	—
26年3月期第2四半期	△15.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,193	4,414	53.9
26年3月期	8,170	4,551	55.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,414百万円 26年3月期 4,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,680	3.2	150	—	150	—	100	—	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	18,392,000株	26年3月期	18,392,000株
27年3月期2Q	648,053株	26年3月期	648,044株
27年3月期2Q	17,743,952株	26年3月期2Q	18,181,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、円安による原材料費・燃料費の高騰により、製造原価の上昇、経費負担増の影響があり、予断を許さない状況であるとともに、消費税率引き上げの影響に加え、流通での価格競争による低価格志向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっています。

その一方で、健康を気遣う傾向は一段と強く、糖分・塩分・カロリー等を減らした食事が求められるようになり、低価格志向とは別に高品質と安心・安全をお求めになるお客様も増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は、素材を生かした本物の味を出すため、かつおぶしや鶏ガラから自社で出汁を製造し調味料として使うことにより、糖分・塩分・カロリーを抑えても美味しく食べて頂けるような商品の改良に取り組みました。また、高品質をお求めになるお客様も増加してきているため、国内の農家との取り組みを進め、原材料の国産化と国内加工を充実させて参りました。

主力のミートボール群は、新鮮な国産鶏肉を使用し、更なる品質の改善に取り組み、食事のメニュー提案を積極的に行って参りました。7月には新しい味として「大阪のお好みソースミートボール」を発売するとともに、2月に地域限定で発売した「名古屋の味噌煮込み風ソースミートボール」、「高知県産生姜の生姜焼き風ソースミートボール」を全国販売し、おつまみや夕食のメニュー提案を行って参りました結果、売上は増加致しました。

サラダ群は、旬の野菜を加えたアレンジメニュー提案や、農家との取り組みの強化により、泥付の国産ごぼうを加工することでより風味を生かした「ごぼうサラダ」への改善をご評価頂き、売上は大幅に増加致しました。

非常食は、火と水が無くても美味しく食べられる3日分の食事セットをリニューアルし、学校・官公庁・企業等への備蓄が増加致しました。

8月には、地域の方が集まり、食を楽しんで頂くコミュニティハウスとして「ヴィリジアン」を本社ビル1階に開設し、お客様のご意見をお聞きしたり、当社の取り組みの情報発信基地としての活用を始めました。

生産部門におきましては、品質の向上とロス・ムダの削減による付加価値生産性向上を目的として、一つ一つの工程におけるロスの分析と改善を行うとともに、時間と温度の管理を徹底して参りました。

このような活動を行って参りました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は48億24百万円（前年同期比1億52百万円増）となりましたが、コミュニティハウスの開設等の設備投資費用の増加により営業損失は91百万円（前年同期は2億75百万円の損失）となりました。また、経常損失は94百万円（前年同期は2億72百万円の損失）となり、これに特別損失や法人税等を計上した結果、四半期純損失は1億25百万円（前年同期は2億86百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)		当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,203,589	90.0	4,330,279	89.7	126,689	103.0
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	198,185	4.2	198,443	4.1	257	100.1
惣菜(サラダ・煮物他)	172,728	3.7	206,935	4.3	34,207	119.8
非常食	18,832	0.4	18,717	0.4	△115	99.4
配慮食	18,890	0.4	17,782	0.4	△1,108	94.1
その他	60,428	1.3	52,665	1.1	△7,763	87.2
合計	4,672,656	100.0	4,824,824	100.0	152,167	103.3

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前第2四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)		当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,000,552	92.6	4,138,482	92.6	137,929	103.4
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	170,458	4.0	181,274	4.0	10,815	106.3
惣菜(サラダ・煮物他)	73,491	1.7	83,002	1.9	9,511	112.9
非常食	11,685	0.3	13,812	0.3	2,126	118.2
配慮食	9,936	0.2	9,358	0.2	△577	94.2
その他	53,230	1.2	44,160	1.0	△9,069	83.0
合計	4,319,355	100.0	4,470,090	100.0	150,735	103.5

生協・宅配他	金額		金額		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	203,036	57.5	191,796	54.1	△11,240	94.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	27,726	7.9	17,168	4.8	△10,557	61.9
惣菜(サラダ・煮物他)	99,237	28.1	123,932	34.9	24,695	124.9
非常食	7,147	2.0	4,905	1.4	△2,242	68.6
配慮食	8,954	2.5	8,424	2.4	△530	94.1
その他	7,198	2.0	8,504	2.4	1,306	118.1
合計	353,301	100.0	354,733	100.0	1,432	100.4

① 食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)

主力のミートボール群は、おつまみや夕食のメニューとしての提案を行ったことや、無添加調理で素材の美味しさをそのまま引き出した本物の味をお客様から再評価頂いたことに加え、地域の味を生かしたミートボール3品を発売したことで、新たな顧客を獲得することができ、売上は増加しました。

ハンバーグ群は、おかずとしてのご利用が多い「1.5倍チキンハンバーグ」の売上高が増加しました。

② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

炊き込みご飯の素は、少人数向けに2合炊き商品を強化し、まぜご飯の素は、新商品「山椒香る丹波しめじのまぜごはん」、「ゆず香る丹波しめじのまぜごはん」、「ねぎ油香る香味葱飯」の3品を、既存の「有明鶏のかしわめし」、「生姜香るごぼうと生姜のまぜごはん」とともにシリーズ化し、二人での食事の提案をご評価頂き、売上高は増加しました。

③ 惣菜(サラダ・煮物他)

生協チャンネルにおいては、「マヨごまごぼうサラダ」、「お酢でさっぱり国産ごぼうのサラダ」に旬の野菜を加えるアレンジメニューがご好評を頂き、売上高は増加しました。

④ 非常食

火と水が無くても美味しく食べられる3日分の食事セットをリニューアルし、災害時の食事の重要性についてご理解頂き、学校・官公庁・企業等への開拓を行いました。

⑤ 配慮食

食物アレルギー配慮食は、新商品の「野菜入りハンバーグブラウンソース」、スープシリーズ3品を加え、品揃えを充実させました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は81億93百万円（前連結会計年度末比22百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億14百万円、売掛金の増加2億17百万円、有形固定資産の増加46百万円及び投資有価証券の増加60百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は37億78百万円（前連結会計年度末比1億59百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加79百万円、未払費用の増加81百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は44億14百万円（前連結会計年度末比1億37百万円減）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上1億25百万円、配当金の支払53百万円及びその他有価証券評価差額金の増加38百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は41百万円（前年同期は4億70百万円の減少）となりました。主な要因は、減価償却費の計上、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億14百万円（前年同期は2億46百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は58百万円（前年同期は2億11百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,497	2,232,745
売掛金	1,153,313	1,370,607
商品及び製品	60,602	61,333
仕掛品	12,993	18,276
原材料及び貯蔵品	193,367	204,113
その他	38,247	49,477
貸倒引当金	△906	△1,027
流動資産合計	4,005,115	3,935,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,439	1,723,310
機械装置及び運搬具(純額)	651,125	615,545
工具、器具及び備品(純額)	42,534	59,197
土地	906,296	906,296
リース資産(純額)	11,645	12,404
建設仮勘定	2,190	1,338
有形固定資産合計	3,271,231	3,318,094
無形固定資産	107,783	93,664
投資その他の資産		
投資その他の資産	836,404	897,440
貸倒引当金	△49,596	△51,514
投資その他の資産合計	786,807	845,925
固定資産合計	4,165,822	4,257,683
資産合計	8,170,937	8,193,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,412	335,155
短期借入金	1,380,000	1,380,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払費用	487,596	569,269
未払法人税等	28,293	9,773
賞与引当金	73,125	74,872
その他	109,592	113,953
流動負債合計	2,334,021	2,983,025
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	352,037	338,981
資産除去債務	23,036	23,049
長期末払金	139,894	139,894
その他	20,074	43,422
固定負債合計	1,285,043	795,349
負債合計	3,619,065	3,778,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,072,043	2,893,384
自己株式	△126,533	△126,535
株主資本合計	4,537,911	4,359,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,600	66,672
退職給付に係る調整累計額	△14,640	△11,085
その他の包括利益累計額合計	13,960	55,586
純資産合計	4,551,872	4,414,837
負債純資産合計	8,170,937	8,193,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,672,656	4,824,824
売上原価	3,093,619	3,063,610
売上総利益	1,579,036	1,761,213
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	304,235	294,687
退職給付費用	32,802	30,083
支払手数料	169,939	145,879
運搬費	549,089	547,254
販売促進費	192,367	211,351
その他	606,284	623,290
販売費及び一般管理費合計	1,854,719	1,852,546
営業損失(△)	△275,683	△91,333
営業外収益		
受取利息	2,013	1,850
受取配当金	5,711	5,563
廃油売却益	5,561	5,865
その他	6,944	6,849
営業外収益合計	20,231	20,129
営業外費用		
支払利息	12,225	11,726
たな卸資産廃棄損	4,647	11,265
その他	201	225
営業外費用合計	17,074	23,218
経常損失(△)	△272,526	△94,422
特別利益		
投資有価証券売却益	3,845	-
特別利益合計	3,845	-
特別損失		
固定資産処分損	5,875	25,061
投資有価証券売却損	100	-
特別損失合計	5,975	25,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,657	△119,483
法人税等	11,895	5,943
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286,552	△125,427
四半期純損失(△)	△286,552	△125,427

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286,552	△125,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,489	38,071
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整額	-	3,554
その他の包括利益合計	11,718	41,625
四半期包括利益	△274,834	△83,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,834	△83,801
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,657	△119,483
減価償却費	216,947	195,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	897	1,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,785	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△9,500
受取利息及び受取配当金	△7,725	△7,414
支払利息	12,225	11,726
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,745	-
固定資産処分損益(△は益)	5,875	25,061
売上債権の増減額(△は増加)	△18,831	△217,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,452	△16,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,009	79,742
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△872	△2,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,696	△3,151
その他	△242,788	46,433
小計	△440,748	△15,300
利息及び配当金の受取額	8,297	7,275
利息の支払額	△12,702	△11,684
工場再構築費用の支出額	△13,080	-
法人税等の還付額	2,569	-
法人税等の支払額	△14,848	△22,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,512	△41,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,245	△1,228
投資有価証券の売却による収入	19,936	-
有形固定資産の取得による支出	△63,423	△212,230
無形固定資産の取得による支出	△8,520	△2,400
その他	△558	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,189	△114,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△360,000
長期借入金の返済による支出	△33,780	-
リース債務の返済による支出	△4,859	△4,939
自己株式の取得による支出	△117,557	△1
配当金の支払額	△55,070	△53,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,267	△58,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,589	△214,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,602	2,447,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,300,012	2,232,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。